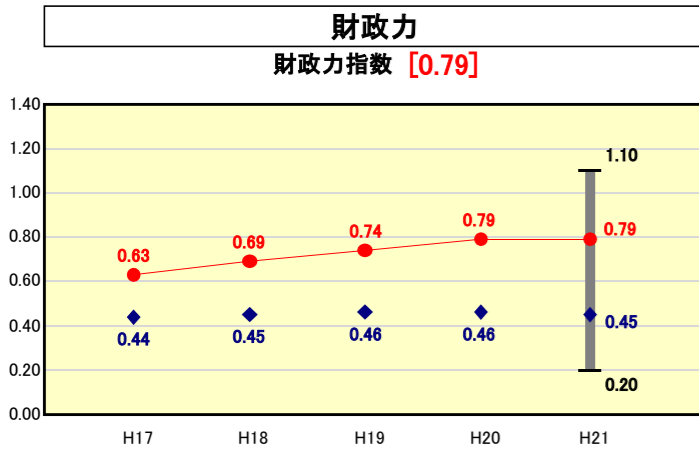


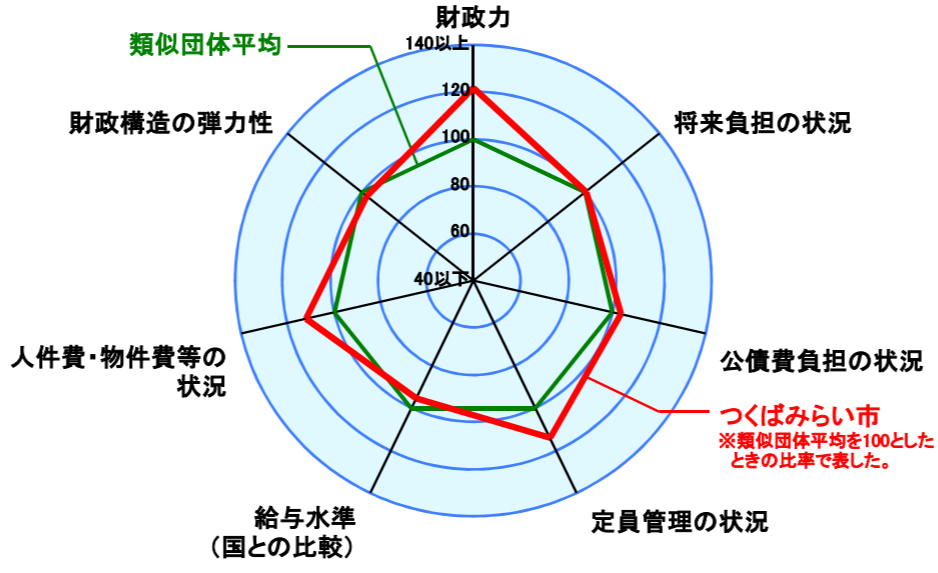
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



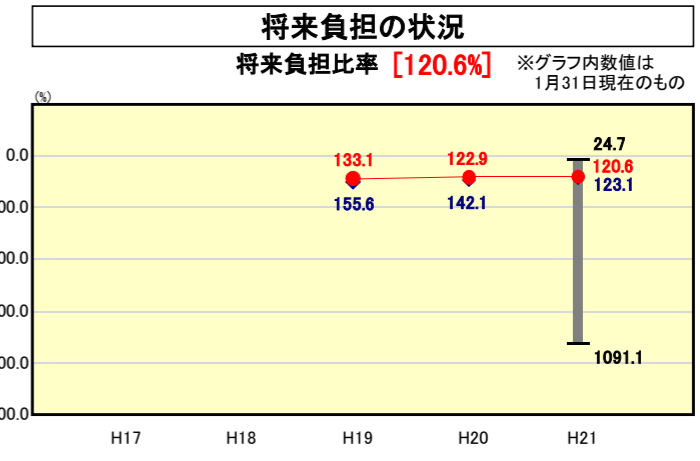
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/128  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

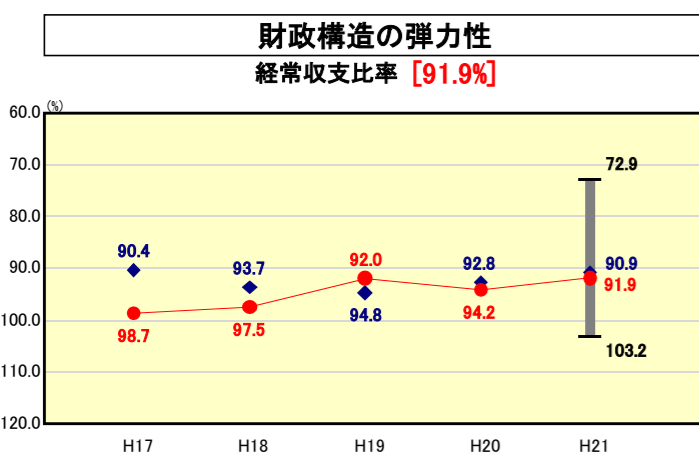
人口	44,889	人(H22.3.31現在)
面積	79.14	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,052,866	千円
歳入総額	15,052,539	千円
歳出総額	14,233,322	千円
実質収支	614,099	千円



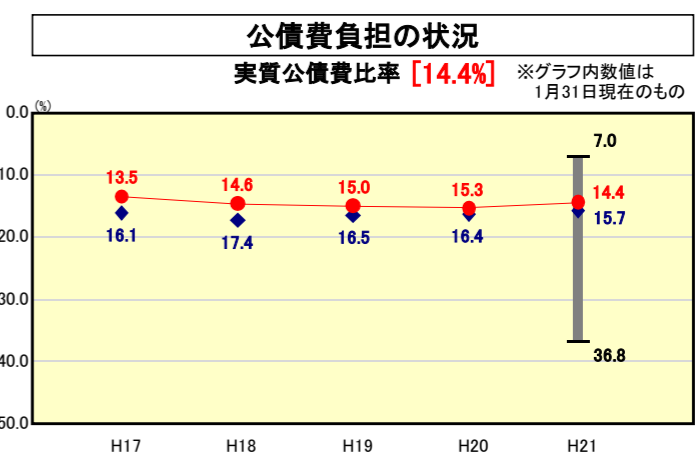
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



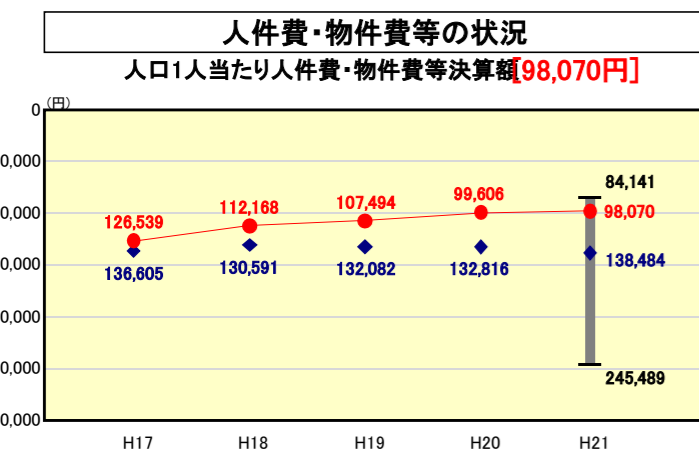
類似団体内順位 66/128  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



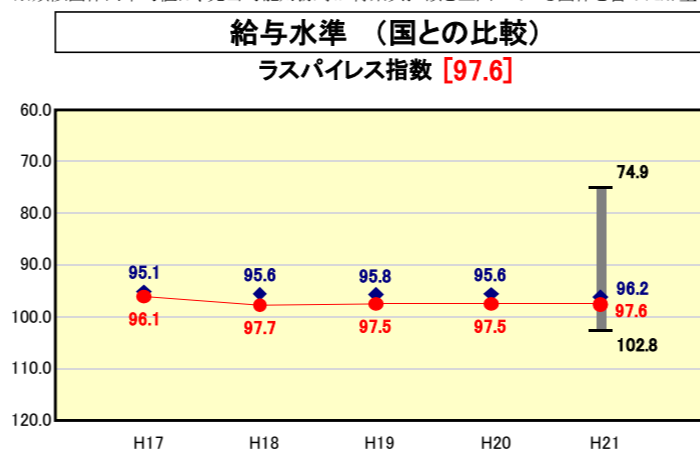
類似団体内順位 73/128  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



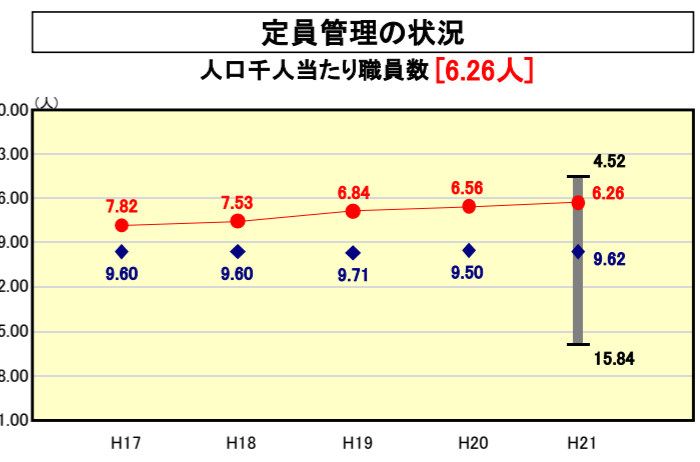
類似団体内順位 47/128  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 7/128  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 82/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/128  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成20年度までの直近4年間では、連続した伸びを見せていたが、平成21年度は前年度と比べ増減がなかった。要因としては、景気低迷による法人市民税の減収などが挙げられる。今後も更なる徴収率の向上に努めるとともに、企業誘致や行政財産使用料の適正化を図るなど新たな財源の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
平成20年度に平成5年借入の地域総合整備事業債が償還完了したことによる公債費等の減少により、91.9%と前年度より2.3ポイント減少しているが、類似団体内平均値は1.0ポイント上回っている。今後、合併特例債事業等の影響により地方債の発行額が増加することが見込まれるため、合併特例債については見直しを行い、合併特例債以外の地方債については発行を見送るなど、公債費負担の抑制を図りながら、自主財源の確保にも努めていく。さらに今後、集中改革プランに基づき、職員数を平成26年度までに平成21年度と比較して約8%削減(24人)し、人件費の抑制に努めるほか、行政評価によるスクラップ&ビルドに取り組むなど、より効果的、効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制に一層努力し、柔軟性と弾力性をもった財政構造を目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額はここ4年で減少を続け、平成21年度については類似団体内平均値を40,414円下回っている。今後も職員定数の削減や給与等の適正化に努め人件費を抑制するとともに、物件費については内部管理経費等の一層の見直しを図るなど、経常経費の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
現在97.6と類似団体内平均値を1.4上回っており、ここ4年間ほぼ同水準となっている。平成20年度に昇給抑制年齢を55歳とするなど既に給与の見直しは行っているが、今後も各種手当の総点検を行うなど、給与の適正化を図りながら、より一層の人件費抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
現在120.6%で、昨年度から2.3ポイント下がった。類似団体平均値が123.1%なので、若干ではあるが、類似団体平均値を下回っている。昨年度より下がった理由は、基準財政需要額算入見込額及び標準財政規模が増となったためである。全国市町村平均よりは、まだ高いので、今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
前年度より0.9ポイント下がり14.4%となり、今年度も類似団体平均値よりも下回っている。ただ、今後合併特例債事業の進捗により起債が多くなる要素がある。今後は、今まで以上に合併特例債以外の新規発行を抑制し、健全な比率を維持できるようにしていく。

**【人口千人あたり職員数】**  
ここ5年で減少を続けており、平成21年度については類似団体内平均値と比較しても3.36人下回っているなど、合併後に進めてきた退職不補充等の取組の成果が現れてきている。今後も、集中改革プラン等に基づき、職員定数の適正化を図る。